

平成 2 3 年度

事 業 報 告 書

自 平成 2 3 年 4 月 1 日
至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日

平成23年度事業報告書

目 次

I 事業活動

1. ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供事業-----	1
2. ソフトウェアに関する流通促進事業-----	4
3. ソフトウェア等に関する紛争に係る仲裁及び和解の仲介事業-----	4
4. プログラムの著作物に関する登録-----	4
5. 半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び情報提供-----	7
6. ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集-----	7

II 運営

1. 評議員、理事及び監事-----	9
2. 賛助会員-----	11
3. 組織及び事務局職員-----	12
4. 会議の開催-----	13
5. 認可、提出等-----	14
6. 委員会一覧-----	15
7. 報告書等一覧-----	15

I 事業活動

本財団は、設立の目的を達成するために平成23年度において、ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供、ソフトウェアに関する流通促進事業としてのエスクロウ・エージェント業務、ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集、ソフトウェア紛争に係るADR事業並びにプログラムの著作物に関する登録事務と半導体集積回路の回路配置に関する設定登録事務等について、以下の事業を実施した。

1. ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供事業

1.1 ソフトウェアの権利保護に関する調査研究

(1) ソフトウェア関連発明の特許保護に関する調査研究

米国におけるコンテンツ配信サービスに関する方法の特許について、クレームされた方法のすべてのステップを実施しない場合でも、サービス運営者とその顧客であるコンテンツ・プロバイダーとによる共同侵害が成立するかが争われたケース、カーナビゲーションに関する特許について、サーバーを介したナビゲーションサービス及びそのための装置の生産が、均等の議論を含み、侵害か否か等が争われたケース、ビデオカセットレコーダインデックスと電子番組ガイドの組み合わせの特許(方法)について、技術的範囲への属否等が争われたケースの他、デジタル画像のハーフトーン処理に関する特許について、それが抽象的アイデアか否かが争われたケースについての事例検討を通じて、ネットワーク環境における特許保護の状況及びコンピュータ関連技術の特許適格性についての検討を行い、報告書にまとめた。

(2) 新たなネットワークビジネスに関する法的問題の調査研究

インターネット等のネットワークの利用を前提としたビジネスの展開にあたり、現行法制度上どのような法的問題が懸念されるかについて、クラウドコンピューティング、電子書籍、ネットワーク配信、SNS利用の電子商取引及び電子決済の5分野について検討した。検討成果は「クラウドビジネスと法」として出版すべくその準備を行った。

1.2 ソフトウェアの知的財産関連情報の提供・啓発

(1) ニュースレターの発行

話題となった知的財産権関連の判例等の評釈をニュースレター「Softic Law News (SLN)」として、以下の通り発行した。

①No.125(2012年3月):ウィニー(Winny)事件最高裁決定〔最高裁平成23年12月9日〕

- ②No.126（2012年3月）：私的録画補償金制度における対象機器と製造業者の協力義務—SARVH 対東芝私的録画補償金事件控訴審判決—

(2) セミナーの開催

平成23年度は、以下のセミナーを実施した。

【通常の有料セミナー】

① SOFTIC セミナー「特許法の一部改正と実務への影響」

日時：平成23年9月20日（火）13時～17時

場所：アイビーホール 4F「クリノン」（東京都渋谷区）

講師：小林徹（特許庁）、水谷直樹（弁護士）、萩原恒昭（凸版印刷㈱）
飯田圭（弁護士）

概要：当然対抗制度導入による実務への影響を中心に、法律専門家と企業担当者の立場から検討が行われた。

参加者数：43名

② SOFTIC ADR セミナー「ソフトウェア紛争をどう予防し、どう解決するか？」

日時：平成24年1月31日（火）13時～17時

場所：アイビーホール（東京都渋谷区）

講師：大澤恒夫（弁護士）、吉澤尚（弁護士）

概要：1. ソフトウェア開発紛争はどのようにして生じるか

- ・ソフトウェア紛争が生じる背景、特質、裁判例にみる様々な態様

2. 適切な紛争解決プロセスはどうあるべきか

- ・問題の察知、いち早い交渉、ADR の利用、最後の手段としての訴訟

3. ソフトウェア開発取引におけるトラブル防止のための留意点

- ・裁判例から見る契約のあり方と契約後の意識のあり方

参加者数：37名

【SOFTIC 賛助会員向けの無料セミナー】

①「ソフトウェア関連特許の動向について」

日時：平成24年1月25日（水）18時～19時半

講師：弁理士 相田義明氏

参加者数：21名

②「クラウドコンピューティングと著作権～文化庁調査研究報告書と米国裁判例を踏まえつつ～」について

日時：平成 24 年 2 月 23 日（木）18 時－19 時半

講師：神奈川大学准教授 奥邨弘司氏

参加者数：32 名

③「個人情報保護法制とクラウド」

日時：平成 24 年 3 月 22 日（木）18 時－19 時半

講師：新潟大学法科大学院教授 鈴木正朝氏

参加者数：25 名

(3) ソフトウェアの知的財産権入門講座の開催

ソフトウェアの知的財産権に関する基礎的な知識を習得することを目的とする A コース及び専門的な知識を習得することを目的とする B コースを設け、弁護士等のソフトウェアに関する知的財産権の第一線の専門家を講師に迎え、基礎的内容からより専門的内容までの把握を目指した入門講座を開講した。受講者数は合計で延べ 35 名であった。

A コース

	開催日	講義タイトル	講師（敬称略）
1	7 月 6 日（水）	知的財産権法の概論	飯田 圭
2	7 月 15 日（金）	日本著作権法の概論	泉 克幸
3	7 月 20 日（水）	ソフトウェア契約（1）	小倉 秀夫
4	7 月 27 日（水）	ソフトウェア契約（2）	大谷 和子
5	9 月 13 日（火）	ソフトウェア特許の概説	三品 岩男
6	9 月 21 日（水）	ソフトウェア特許の出願実務	土井 健二
7	9 月 28 日（水）	ソフトウェア等の保護の国際動向、著作権管理の企業内実務	亀井 正博

B コース

	開催日	講義タイトル	講師（敬称略）
1	2011 年 10 月 12 日（水）	ソフトウェアの著作権侵害事例	梶山 敬士
2	10 月 19 日（水）	ソフトウェア契約をめぐる法的トラブル	吉田 正夫
3	10 月 28 日（金）	ソフトウェア特許の侵害論	水谷 直樹
4	11 月 2 日（水）	不正競争防止法と知的財産権	小川 憲久
5	11 月 9 日（水）	独占禁止法と知的財産権	大澤 恒夫
6	11 月 16 日（水）	デジタル・コンテンツの契約、権利処理	宮下 佳之
7	11 月 30 日（水）	オープンソースソフトウェアをめぐる動向	岡村 久道

(4) 若手判例勉強会 Y(Young)ゼミ

知財・法務の若手担当者を対象としたゼミ形式の判例勉強会を 8 回開催した。指導者として弁護士、学者、実務家の計 8 名を迎え、16 名のゼミ生が発表と議論を行った。また、その成果を当財団のホームページにて公開している。全 8 回の内容は以下のとおり。

第 1 回 2011 年 6 月 16 日（木） SARVH 対東芝私的録画補償金事件

第 2 回 7 月 7 日（木） インターネットショッピングモール商標権侵害差止等請求事件

第3回	8月11日（木）	データSOS事件
第4回	9月15日（木）	双方向歯科治療ネットワーク事件
第5回	10月27日（木）	船舶情報管理システム事件
第6回	12月15日（木）	Capitol Records v. MP3tunes
第7回	2012年1月26日（木）	中古ゲームソフト事件
第8回	3月1日（木）	パイオニア対ナビタイムジャパン事件控訴審判決

2. ソフトウェアに関する流通促進事業

ソフトウェア・エスクロウ制度の普及とエージェント業務の実施

ソフトウェア・エスクロウ・エージェントとして、ソフトウェア・エスクロウ制度の普及に努め、数多くの問い合わせに対応すると共にエージェント業務を行った。本年度の新規契約数は25件であり、これを含めて平成23年度末時点で継続中の契約数は123件である。なお、平成23年度における預託物の開示はなかった。

3. ソフトウェア等に関する紛争に係る仲裁及び和解の仲介事業

平成20年7月28日に法務省より、裁判外紛争手続の利用の促進に関する法律第5条に規定する民間紛争解決手続の業務の認証を受け（認証番号第18号）、ソフトウェア紛争専門のADR機関として、問い合わせ対応、ADRセミナーの開催等によるADR制度普及等の活動を行った。

平成23年度は2件の申立を受け付けたが、2件ともに相手方不応諾により手続開始には至らなかった。また、ソフトウェア紛争専門のADR機関として、企業が抱えるソフトウェアトラブルについての無料の相談業務を行うべく、「ソフトウェア・トラブル弁護士無料相談」制度立ち上げの準備を行った。

4. プログラムの著作物に関する登録

「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」に基づき、プログラムの著作物の登録事務を行った。また、各関係団体の登録制度説明会への講師派遣、登録情報に関する官報公示、登録年報の発行及び検索サービス等の情報提供を行った。

(1) 登録の種類別申請件数

登録の種類	23年度 件数	23年度 構成比	22年度 件数	22年度 構成比
創作年月日の登録	85	54.2%	110	50.9%
第一発行年月日の登録	1	0.6%	2	0.9%
第一公表年月日の登録	2	1.3%	4	1.9%

実名の登録	0	0.0%	1	0.5%
著作権の登録	69	43.9%	99	45.8%
著作権譲渡	40	25.5%	57	26.4%
質権設定・抹消・ 変更・譲渡	12	7.6%	22	10.1%
根質権設定・抹消・ 変更・譲渡	8	5.1%	1	0.5%
信託	2	1.3%	2	0.9%
変更	3	1.9%	5	2.3%
更正	0	0.0%	1	0.5%
抹消	1	0.6%	7	3.2%
嘱託（譲渡・差押等）	3	1.9%	4	1.9%
合 計	157	100.0%	216	100.0%

(2) 月別申請件数

登録の種類	平成２３年										平成２４年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
創作年月日の登録	11	5	6	7	4	6	8	10	11	3	1	13	85	
第一発行年月日の登録	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
第一公表年月日の登録	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	
実名の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
著作権の登録	6	6	13	1	2	8	12	4	2	0	3	12	69	
著作権譲渡	3	2	6	1	2	7	9	4	2	0	1	3	40	
質権設定・抹消 ・変更・譲渡	1	2	4	0	0	1	0	0	0	0	1	3	12	
根質権設定・抹消 ・変更・譲渡	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	5	8	
信託	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	
変更	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	
更正	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
抹消	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
嘱託（譲渡・差押等）	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	
計	17	11	19	8	8	14	20	15	13	3	4	25	157	

(3) プログラムの分類別申請件数

プログラムの分類	23年度 件数	23年度 構成比	22年度 件数	22年度 構成比
システムプログラム	11	9.6%	18	11.1%
汎用アプリケーションプログラム	35	30.7%	50	30.9%

特定用途向アプリケーションプログラム	68	59.7%	94	58.0%
合 計	114	100.0%	162	100.0%

(注) 同じプログラムについて複数の申請があった場合、プログラムの分類別申請件数では1件として集計するため、登録の種類別申請件数の合計とプログラムの分類別申請件数の合計は異なる。

(4) 年度別申請件数

年 度	申請件数合計	創作年月日の登録	第一発行（公表）年月日の登録	実名の登録	著作権の登録
昭和62年度	533	473	26	4	30
昭和63年度	499	456	14	1	28
平成元年度	581	521	17	1	42
平成2年度	573	531	5	1	36
平成3年度	553	510	4	1	38
平成4年度	600	542	9	1	48
平成5年度	602	554	5	1	42
平成6年度	572	505	12	3	52
平成7年度	532	489	2	0	41
平成8年度	562	501	11	0	50
平成9年度	505	441	9	0	55
平成10年度	476	372	8	0	96
平成11年度	475	360	16	0	99
平成12年度	469	321	15	5	128
平成13年度	466	369	7	0	90
平成14年度	577	438	3	0	136
平成15年度	450	270	3	0	177
平成16年度	330	213	3	0	114
平成17年度	489	325	4	0	160
平成18年度	336	196	5	0	135
平成19年度	357	224	8	0	125
平成20年度	249	183	5	0	61
平成21年度	256	170	5	0	81
平成22年度	216	110	6	1	99
平成23年度	157	85	3	0	69
累 計	11,415	9,159	205	19	2,032

5. 半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び情報提供

「半導体集積回路の回路配置に関する法律」に基づき、登録機関として、半導体集積回路の回路配置利用権の設定登録等事務を行った。また、設定登録の公示、回路配置利用権登録年報の作成、統計資料等の情報提供を行った。平成23年度の回路配置利用権の設定登録申請件数は5件であった。

6. ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集

平成23年度も特許庁からの「コンピュータソフトウェアデータベース非特許文献の調査」請負事業を昨年に続き実施した。

コンピュータソフトウェア関係（ビジネス及びゲーム関連分野を含む）の非特許文献（マニュアル、単行本、雑誌、学会論文誌、企業技報等）を収集、文献調査を行い、これら文献の一次文献情報や文献調査情報の電子化情報を作成した。

平成23年度に実施したこれら電子化情報作成事業は以下のとおりである。

（1）非特許文献の収集及び収集予定書籍リストの作成

相澤英孝一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授を委員長とするコンピュータソフトウェアデータベース検討委員会（「CSDB 検討委員会」）を3回開催し、同委員会の審議を経て、「平成23年度追加収集予定書籍リスト」及び「平成24年度収集予定書籍リスト」の作成を行った。

そして「平成23年度収集予定書籍リスト」及び「平成23年度追加収集予定書籍リスト」に基づき「5, 532冊」の非特許文献を収集した。

書籍種別収集冊数

種別	H23年度
マニュアル	1,751
単行本	1,206
雑誌	1,454
学会論文誌	919
企業技報	136
団体機関誌	23
学会予稿集	43
合計	5,532

(2) 文献調査及び電子化情報の作成

非特許文献ないしはそこから CSDB 構築に必要な抽出が行われた記事に対し、検索キー（「CS ターム」）の付与、フリーワードの抽出、抄録の作成を行い、それらの一次文献情報を含めた電子化情報を「58,806 件」作成した。

平成 23 年度に作成された電子化情報は以下とおりである。

書籍別 CSDB 電子化情報の作成件数
(マニュアル・単行本は冊数、それ以外は記事数)

種別	H 2 3 年度
マニュアル	1,916
単行本	1,484
雑誌	23,622
学会論文誌	11,648
企業技報	1,112
団体機関誌	139
学会予稿集	18,885
合計	58,806

(3) CSDB の外部公開に係る著作物利用許諾確認情報の取り込み

特許庁は、平成 15 年 5 月から、それまでに蓄積した CSDB の電子データのうち、著作物利用許諾を要しない書誌事項等に係る電子データを特許電子図書館（IPDL）を通じて外部公開しているが、それら一次文献及び抄録についても、平成 15 年度以降に収集される文献を対象に、平成 16 年 9 月から、著作物利用許諾が得られたものについては、順次、公開をしている。

当センターにおいては、平成 23 年度に収集した文献のうちマニュアル及び団体機関誌（著作権を有する団体が発行するもの）について外部公開許諾確認を行い、4 文献の著作物利用許諾を得た。

Ⅱ 運営

1. 評議員、理事及び監事

平成24年3月31日現在（五十音順・敬称略）

	氏 名	所 属 ・ 役 職	
評議員	市川 幹雄	(一財)工業所有権協力センター 専務理事	1
〃	宇留野 哲郎	富士通(株) パブリックリレーションズ 本部政策推進室	2
〃	白川 幸博	(株)日立製作所 情報・通信システム社 経営戦略室 渉外部 担当部長	3
〃	谷 義一	谷・阿部特許事務所 弁理士	4
〃	種子田 暁夫	日本電気(株) 政策調査部 シニアエキスパート	5
〃	平野 高志	ブレークモア法律事務所 弁護士	6
〃	三木 茂	スクワイヤ・カンダース・三木・吉田外国法共同事業法律特許 事務所 弁護士・弁理士	7
〃	宮下 佳之	西村あさひ法律事務所 弁護士	8
〃	守屋 敏道	(一財)日本特許情報機構 専務理事	9
	氏 名	所 属 ・ 役 職	
理事長	野村 豊弘	学習院大学 法学部教授 著作権法学会 会長	1
専務理事*	山地 克郎	(一財)ソフトウェア情報センター	2
常務理事*	永田 雅博	(一財)ソフトウェア情報センター ソフトウェア特許情報センター長	3
理事	相澤 英孝	一橋大学 国際企業戦略研究科教授	4
〃	大堀 満洋	沖電気工業(株) 経済・政策調査部政策渉外部長	5
〃	長田 明	前(株)東芝 産業政策渉外部 政策渉外第一室 担当部長	6
〃	戸叶 秀晴	三菱電機(株) インフォメーションシステム事業推進本部 技術企画部	7
	氏 名	所 属 ・ 役 職	
監 事	泉 和夫	(一財)日本情報経済社会推進協会 常務理事	1
〃	鈴木 善統	日本電子計算機(株) 常務取締役	2

*印は常勤役員

○評議員、理事の異動（再任を除く）

（平成23年4月1日付新任）

評議員	宇留野哲郎
評議員	白川 幸博
評議員	谷 義一
評議員	種子田暁夫
評議員	三木 茂
理 事	長田 明
理 事	戸叶 秀晴
理 事	平岩 信明

（平成23年6月27日付退任）

理 事	平岩 信明
-----	-------

（平成23年6月27日付新任）

理 事	大堀 満洋
-----	-------

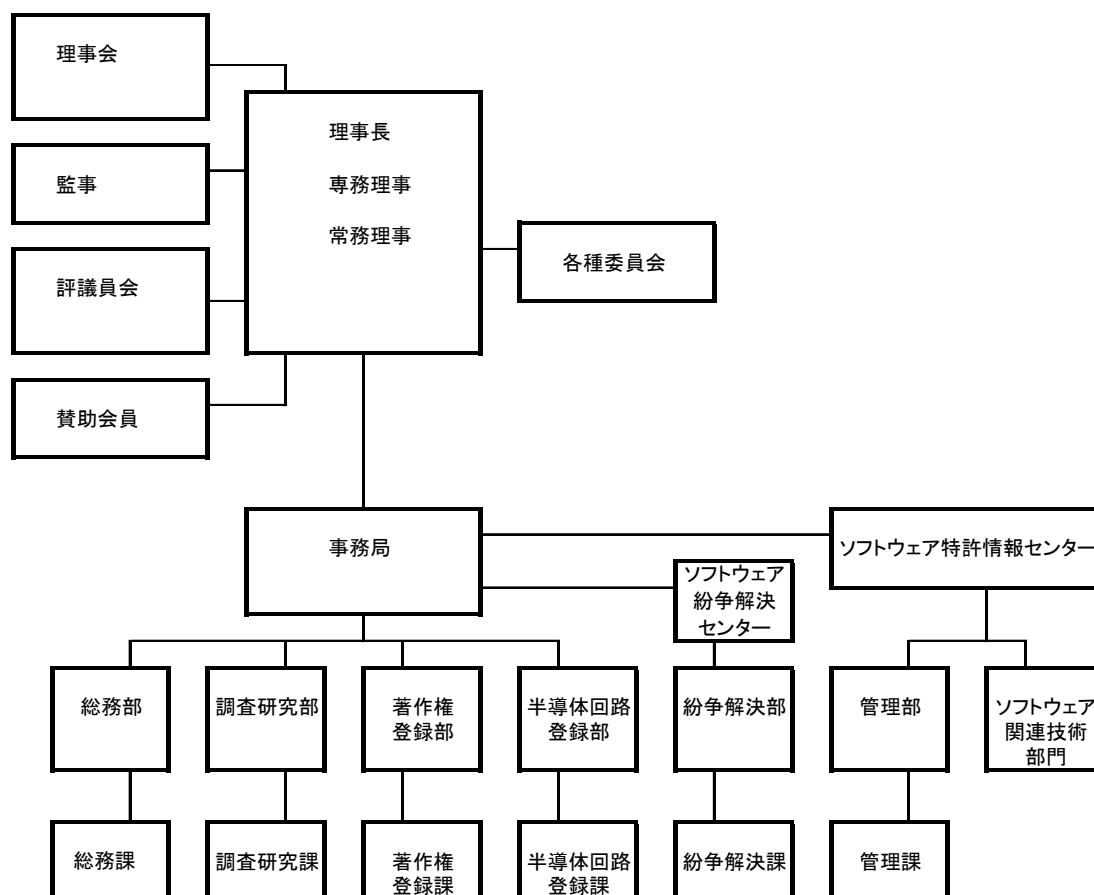
2. 賛助会員

平成24年3月31日 現在53社

あ	一般社団法人 IT 記者会		日本電信電話株式会社
え	株式会社 S R A		任天堂株式会社
	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社	の	株式会社野村総合研究所
	株式会社 N T T データ	は	パナソニック株式会社
	株式会社 N T T ドコモ	ひ	株式会社 ビーコンインフォメーションテクノロジー
お	大菅内外国特許事務所		株式会社 日立システムズ
	大塚国際特許事務所		株式会社 日立製作所
	沖電気工業株式会社		株式会社 日立ソリューションズ
	関電システムソリューションズ株式会社	ふ	Business Software Alliance, Inc
く	社団法人 組込みシステム技術協会		株式会社 フォーラムエイト
こ	株式会社 コア		富士通株式会社
	株式会社 構造計画研究所		ブレイクモア法律事務所
	一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会		株式会社 ブロードリーフ
し	一般社団法人 情報サービス産業協会	み	三菱電機株式会社
	新日鉄ソリューションズ株式会社		株式会社 ミロク情報サービス
そ	ソニー株式会社	も	森・濱田松本法律事務所
た	大日本印刷株式会社		
ち	一般財団法人 知的財産研究所		
と	東京海上日動火災保険株式会社		
	東京ガス株式会社		
	株式会社 東芝		
	東芝情報システム株式会社		
	株式会社 特許データセンター		
	凸版印刷株式会社		
な	中村合同特許法律事務所		
に	ニフティ株式会社		
	ニューメリカルテクノロジー株式会社		
	日本アイ・ビー・エム株式会社		
	日本オラクル株式会社		
	一般社団法人 日本音楽著作権協会		
	日本コンパクトディスクビデオレンタル商業組合		
	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会		
	株式会社 日本総合研究所		
	日本知的財産協会		
	日本電気株式会社		
	日本電子計算株式会社		
	日本電子計算機株式会社		

３．組織及び事務局職員

○ 組織図



○ 事務局職員数（平成２４年３月３１日現在）

	役員数	職員数	嘱託	出向	計
本 部	１名	４名	１名	０名	６名
ソフトウェア特許情報センター	１名	１名	３名	８名	１３名
合 計	２名	５名	４名	８名	１９名

4. 会議の開催

(1) 一般財団法人ソフトウェア情報センター役員候補者選定委員会

- ・日時：平成23年6月17日（金）13時00分～13時30分
- ・場所：一般財団法人ソフトウェア情報センター 会議室
- ・議案：第1号議案「役員候補者の選定に関する件」について

(2) 理事会

① 1回 通常理事会

- ・日時：平成23年6月9日（木）16時30分～17時30分
- ・場所：一般財団法人ソフトウェア情報センター 会議室
- ・議案：第1号議案「平成22年度事業報告及び決算報告」について
第2号議案「役員選任プロセスの透明化」について
第3号議案「定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等」について

② 1回 臨時理事会

- ・日時：平成23年6月27日（月）17時10分～17時30分
- ・場所：同 上
- ・議案：第1号議案「理事長、専務理事、常務理事の選定」について
第2号議案「公益目的財産額の確定」について
第3号議案「登録事務規程等の変更」について
報告事項「職務執行の状況」について

③ 2回 通常理事会

- ・日時：平成24年3月15日（木）11時00分～12時00分
- ・場所：同 上
- ・議案：第1号議案「平成24年度事業計画及び予算」について
第2号議案「基本財産の取り崩し」について
第3号議案「専務理事の交代」について
第4号議案「理事（2名）の追加選任」について
報告事項「事務局長の採用」について
「職務執行の状況」について

(3) 評議員会

① 定時評議員会

- ・日時：平成23年6月27日（月）16時30分～17時10分
- ・場所：同 上
- ・議案：第1号議案「理事の選任」について
第2号議案「平成22年度事業報告及び決算報告」について
第3号議案「公益目的財産額の確定」について
第4号議案「役員報酬支給内規に規定する支給率」について
報告事項「職務執行の状況」について

5. 認可、提出等

平成 23 年 4 月 19 日 経済産業大臣に「平成 23 年度事業計画書及び予算書」を提出

平成 23 年 4 月 19 日 経済産業大臣に「理事変更登記完了届」を提出

平成 23 年 4 月 19 日 文部科学大臣に「理事変更登記完了届」を提出

平成 23 年 6 月 1 日 文化庁長官に「登録事務規程の変更」の認可を申請

平成 23 年 6 月 1 日 文化庁長官「登録事務規程の変更」の申請を認可

平成 23 年 6 月 27 日 文化庁長官に「役員選任」の認可を申請

平成 23 年 6 月 27 日 文化庁長官「役員選任」の申請を認可

平成 23 年 6 月 28 日 経済産業大臣に「半導体集積回路の回路配置に関する法律 33 条第 1 項の規定に基づく設定登録等事務規程の変更」の認可を申請

平成 23 年 6 月 29 日 経済産業大臣「半導体集積回路の回路配置に関する法律 33 条第 1 項の規定に基づく設定登録等事務規程の変更」の申請を認可

平成 23 年 6 月 30 日 文化庁長官、文部科学大臣、経済産業大臣に「平成 22 年度事業報告書、財務諸表及び収支計算書」を提出

平成 23 年 8 月 12 日 内閣総理大臣より「公益目的財産額の確定」について通知

平成 24 年 3 月 16 日 文化庁長官に「平成 24 年度事業計画及び予算」の認可を申請

平成 24 年 3 月 26 日 文化庁長官「平成 24 年度事業計画及び予算」の申請を認可

6. 委員会一覧

- ①ソフトウェア関連発明の特許保護に関する判例研究会
(委員長：水谷直樹 弁護士)
- ②新たなネットワークビジネスに関する法的諸問題研究会
(委員長：梶山敬士 弁護士)
- ③コンピュータソフトウェアデータベース検討委員会
(委員長：相澤英孝 一橋大学教授)

7. 報告書等一覧

- ①「プログラム登録年報 平成22年度版」
- ②「ソフトウェア関連発明の特許保護に関する調査研究報告書—平成23年度—」
- ③「Softic Law News (SLN)」
 - 第125号 ウィニー (Winnie) 事件最高裁決定〔最高裁平成23年12月9日〕
 - 第126号 私的録画補償金制度における対象機器と製造業者の協力義務—
SARVH 対東芝私的録画補償金事件控訴審判決—